

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(6次)12228_千葉県四街道市_5(修正)補助裏追加(申請).xlsx

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																		総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	D	D'		E				F	G	
																						交付金関連事業費	国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))							国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))
合計																		449,126	29,908	15,972	433,154	430,018	3,136	-	-	-				
1	単	通常事業	33	減収事業者応援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による経済的影響を受けている市内事業者のうち、本年1月から6月までの各月と前年または前々年の同月との比較において、売上高が20%以上減少する月がある事業者に対し、10万円を給付します。 ②給付金の支給に係る経費 65,272千円 ③給付金65,200,000円(100,000円×652事業所)、振込手数料72,000円(110円×652事業所) ④市内に主たる事業所を有する個人事業主又は中小企業以下の法人		-	○	-	-	-	-	-	-	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.6	R4.3	65,272	65,272	65,272	430,018	3,136	-	-	-			R3補正(地)		
2	単	事業者支援(①事業者支援)		感染防止用備品購入補助事業	①新型コロナウイルス感染症拡大を抑え、公衆衛生の安全性を維持するため、感染防止対策のための備品を市内に有する事業所等に備えた事業者に対し、対象経費の3/4(最大20万円)を補助します。 ②感染防止対策にかかる経費 12,587千円 ③補助金 12,557,000円(148事業者)、振込手数料17,000円(148件×110円)、郵送料(交付決定) 13,000円(148件×84円) ④市内に事業所を有する個人事業主又は中小企業以下の法人		-	-	-	-	-	-	-	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.6	R4.3	12,587	12,587	12,587			-	-	-			R3補正(地)			
3	単	通常事業		新型コロナウイルス対策住居確保給付金受給者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、離職や自営業の廃止等により経済的に困窮し、住居を喪失したまたは喪失するおそれのある市民が、住居確保給付金を申請し、支給が決定された場合、住居確保給付金を申請した方に対し、5万円を給付します。 ②給付金の支給に係る経費 1,003千円 ③給付金50,000円×20件=1,000,000円、振込手数料110円×20件=2,200円 ④住居確保給付金に申請し、支給が決定された場合に、住居確保給付金を申請した方		-	-	-	-	○	-	-	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.6	R4.3	1,003		1,003				-	-		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(厚生労働省)		R3補正(地)		
4	単	通常事業		新型コロナウイルス対策緊急小口資金受給者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のため貸付を必要とする市民が、緊急小口資金の貸付を申請し、支給が決定された場合、緊急小口資金の貸付を申請した方に対し、5万円を給付します。 ②給付金の支給に係る経費 5,011千円 ③給付金50,000円×100件=5,000,000円、振込手数料110円×100件=11,000円 ④千葉県社会福祉協議会に緊急小口資金の貸付を申請し、支給が決定された場合に、緊急小口資金を申請した方		-	-	-	-	○	-	-	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.6	R4.3	5,011		5,011				-	-			R3補正(地)			
5	単	通常事業		乳児感染対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、新しい生活様式の中で、乳児期(感染に対する抵抗力の弱い時期)の子育てを支援するため、令和3年1月1日から12月31日の間に生まれた乳児のお子さんを持つ家庭に対し、5万円を給付します。 ②給付金の支給に係る経費 38,008千円 ③給付金750人×50,000円=37,500,000円、振込手数料750件×110円=82,500円、郵送料(申請書送付)750件×1回×84円=63,000円、事業用消耗品7,975円(コピー用紙1箱2,500枚2,915円、タッパ12面100シート5,060円)、事務員報酬等354,000円(報酬994円×7h×48回=333,984円、費用弁償400円×48回=19,200円) ④令和3年1月1日から12月31日の間に生まれた乳児を持つ家庭(令和2年度に実施した「妊産婦等給付金」の給付を受けた家庭を除く)及び令和2年6月1日以降に転入し、令和2年12月31日までに転入妊婦届を出した妊婦が出産した、令和2年7月1日から12月31日の間		-	-	-	-	○	-	-	-	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.6	R4.3	38,008	38,008	38,008				-	-			R3補正(地)		
6	単	通常事業		コロナ禍における生理用品サポート事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による様々な理由で、生理用品を十分に用意できない女性を支援するため、生理用品を無料配布します。 ②配布にかかる経費 817千円 ③生理用ナプキン購入費1,000/パック(昼用)×330円=330,000円、1,000/パック(夜用)×396円=396,000円、配布費用90,623円 ④市内在住者または在学者のうち、経済的な事情などで生理用品を十分に用意できない方		-	-	-	-	-	-	-	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.5	R4.3	817	817	817				-	-			R3補正(地)			
7	単	通常事業		高齢者IT支援事業	①新しい生活様式に向けて、65歳以上の市民を対象にスマートフォン活用促進を行うため講習会等を開催します。 ②講習会開催にかかる経費 557千円 ③講習会開催委託556,340円(3キャリア×2回/日×3日)		-	-	-	-	-	-	-	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.6	R3.11	557	557	557				-	-			R3補正(地)			
8	単	通常事業		オンライン学習PC購入支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、大学や専門学校等におけるオンライン授業が増加していることから、学生世帯の経済的な負担軽減を図るため、令和3年1月1日から12月28日までに、パソコン又はタブレット端末を購入した大学生等に対し、購入費の1/2(最大1万円)を補助します。 ②助成金の支給にかかる経費 1,937千円 ③助成金10,000円×190人=1,900,000円、郵送料84円×190件=15,960円、振込手数料110円×190件=20,900円 ④令和3年1月1日から12月28日までに、パソコン又はタ		-	-	-	-	○	-	-	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.6	R4.2	1,937	1,937	1,937				-	-			R3補正(地)			

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	(6次)12228_千葉県四街道市_5(修正)補助裏追加(申請).xlsx										備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																	総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	D	D'		E	F	G						
																					交付金関連事業費	国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))				国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))					
																														起債予定額	その他
9	単	通常事業			ゼロカーボン都市推進事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対策として、災害時に在宅避難が可能になることで、避難所での密を回避することができ、また、ゼロカーボン都市に向けて、地球温暖化対策を推進するため、令和3年4月1日から12月28日までに、 i)一般住宅用充電設備(V2H)の設置と急速充電器に対応している次世代自動車(EV等)を新車として新たに購入した世帯を対象に、20万円を補助します。 ii)次世代自動車(EV等)を既に所有している世帯を対象に、一般住宅用充電設備(V2H)を設置した場合は、対象経費の1/3(最大20万円)を補助します。 ②補助金の支給にかかる経費 1,002千円 ③補助金200,000円×5件=1,000,000円、郵送料84円×5件=420円、振込手数料110円×5件=550円 ④市民	-	-	-	-	-	-	②-II-2. グリーン社会の実現	⑥脱炭素社会への移行	R3.6	R4.2	1,002			1,002	1,002		-	-						R3補正(地)	
10	単	通常事業	21		宅配ボックス購入支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた新しい生活様式として、ネットショッピング等により宅配需要が増加する中、人との接触機会を減らすため、置き配を目的とした宅配ボックスの購入者に対し、購入費用の1/2(最大1万円)を助成します。また、宅配事業者による配達に伴う温室効果ガスの排出抑制を図ります。 ②補助金の支給にかかる経費 507千円 ③補助金500,000円(63件)、振込手数料7,000円(110円×63件) ④令和3年4月1日以降に宅配ボックスを購入し、設置した住宅に自ら居住している方	-	-	-	-	-	-	②-II-2. グリーン社会の実現	⑥脱炭素社会への移行	R3.4	R4.2	507			507	507		-	-						R3当初(地)	
11	単	通常事業			「ふるさと四街道」意識醸成事業	①新型コロナウイルス感染症の影響等により、長らく市民に親しまれ、市民等の親睦、交流、まちへの愛着等を育んできた「四街道ふるさとまつり」の2年に及ぶ開催延期を受けて、これまで振りためられてきた(行政、市民等による)写真を募集し、写真展等を開催します。 ②写真展等の開催にかかる経費 976千円 ③動画制作委託496,100円、チラシ等印刷製本99,000円、写真等プリント代 97,900円、会場設営委託282,100円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-6. 情報発信の充実	④いずれも該当しない	R3.6	R3.11	976			976	976		-	-						R3補正(地)	
12	単	通常事業			職員事務環境整備事業(補正)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止を踏まえた新しい生活様式のため、職員のテレワーク環境、web会議環境等を整備します。 ②テレワーク環境、web会議環境等の整備にかかる経費 322千円 ③ファイル共有サービス導入53,000円(基本使用料5,000円×8ヶ月×1.1=44,000円、ユーザ使用料1,000円×8ヶ月×1.1=8,800円)、機械器具購入269,000円(Zoom Roomsライセンス購入99,000円×1.1=108,900円、マイクスピーカー16,000円×2セット×1.1=35,200円、60インチ液晶モニター94,000円×1台×1.1=103,400円、モニタスタンド19,000円×1台×1.1=20,900円) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.6	R4.3	322			322	322		-	-							R3補正(地)
13	単	通常事業			職員事務環境整備事業(当初)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止を踏まえた新しい生活様式のため、職員のテレワーク環境、web会議環境等を整備します。 ②テレワーク環境、web会議環境等の整備にかかる経費3,100千円 ③業務用チャットツール導入792,000円(初期費120,000円×1.1=132,000円、使用料400円×150ライセンス×10ヶ月×1.1=660,000円)、Web会議用回線使用料185,000円(インターネット回線2,800円×5回線×12ヶ月×1.1=184,800円)、テレワーク環境使用料1,762,000円(リモートアクセスサービス使用料1,410円×25回線×12ヶ月×1.1=465,300円、リモートアクセスサービス使用料(追加)1,410円×30回線×10ヶ月×1.1=465,300円、モバイルサービス使用料(4~12月)80,800円×9ヶ月×1.1=799,920円、モバイルサービス使用料(解約手数料)9,500円×3回線×1.1=31,350円)、テレワーク端末用セキュリティ対策ソフト使用料135,000円(ESETアンチウイルス700円×175ライセンス×1.1=134,750円)、テレワーク用消耗品226,000円(有線LANアダプタ 1,640円×125個×1.1=225,500円) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	3,100			3,100	3,100		-	-								R3当初(地)
14	単	通常事業			IT活用推進支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止を踏まえ、事業者や住民の利便性向上と混雑緩和を図るため、庁内業務で利用している地図情報システムに市民公開機能を付加し、用途区域図、建築基準法指定道路図等の図面を市ホームページから閲覧できる環境を整備します。 ②環境整備に係る経費 6,862千円 ③市民公開システム構築委託料6,820,000円(公開システム構築3,560,000円×1.1=3,916,000円、管理費、諸経費等2,640,000円×1.1=2,904,000円)、市民公開システム使用料41,250円(システム使用料 37,500円×1ヶ月×1.1=41,250円) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-6. 情報発信の充実	④行政IT化	R3.6	R4.3	6,862			6,862	6,862		-	-							R3補正(地)
15	単	通常事業	33		市民等への支援策周知啓発事業	①新型コロナウイルス感染症に係る市民や事業者等へ向けた支援策などの情報を掲載したパンフレットを作成し、周知啓発を行います。 ②パンフレットの作成、周知にかかる経費 926千円 ③パンフレット作成委託料563,000円(43,000部)、配布委託363,000円(39,861件) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-6. 情報発信の充実	④いずれも該当しない	R3.6	R3.8	926			926	926		-	-						R3補正(地)	

